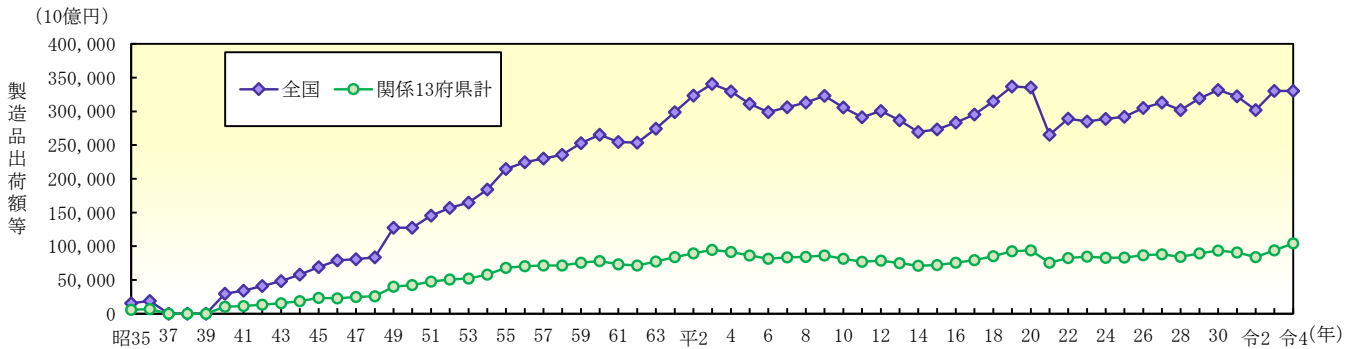


## 2 産業の現況

### 2.2 工業等の動向

瀬戸内海は、工業用地に適した遠浅の海岸が多く、背後に大都市を抱えていたことから工場の立地に適しており、高度経済成長期にはコンビナートの形成を軸に重化学工業化が推進された。

瀬戸内海沿岸地域における工業出荷額の全国に占める比重は低下しているものの鉄鋼業といった主要基幹産業の生産能力はなお40%以上を占めている。関係13府県における製造品出荷額等の推移を図2-2に示す。



- 注) 1. 昭和55年までは従業員1人以上の事業場の出荷額であるが、昭和56年～令和2年は4人以上の事業場の出荷額、令和3年以降は個人経営を除く全事業場の出荷額である。  
2. 平成6年の兵庫県については、阪神・淡路大震災発生に伴い、被災地の一部においては調査票の回収が困難で回収されたものみの数値。  
3. 製造品出荷額等の集計項目は以下のとおりである  
平成18年以前：製造品出荷額等＝製造品出荷額＋製造工程から出たくず及び廃物の出荷額＋加工賃収入額  
平成19年～平成26年、平成28年～令和元年、令和3年以降：  
製造品出荷額等＝製造品出荷額＋製造工程から出たくず及び廃物の出荷額＋加工賃収入額＋その他の収入額（修理料収入等）  
平成27年、令和2年：製造品出荷額等＝製造品出荷額＋加工賃収入額＋製造業以外の収入額  
出典：平成26年以前、平成28年～令和元年：「工業統計表」（経済産業省）  
平成27年、令和2年：「経済センサス-活動調査」（総務省・経済産業省）  
令和3年以降：「経済構造実態調査」（総務省・経済産業省）

図2-2 関係13府県における製造品出荷額等の推移